中国ビジネスニュース

編集：香川県上海ビジネスサポーター　池田　博明

今月の注目トピックス

～中国の産休及び育休制度について～

人口 14 億人を超える中国では少子化が深刻な問題となっています。35 年以上続いた人口爆発を抑制するための「一人っ子政策」を撤廃し、2016 年には２人目の出産が認められました。しかし、出生数は伸びず、2021 年には中央政府の「人口計画出産法」が改正され、３人目の出産が認められたのに伴って、中国各地で産休や育休、出産介護休暇の新設や拡充が進みました。

区分	中国	日本
出産休暇	**出産前:15 日** **出産後:83 日＋地域、子供の数に応じた日数** 上海市、北京市、浙江省、安徽省、など 16 か所では、国が定める 98 日間に加えて、さらに 60 日間が上乗せされ、計 158 日となった。(蘇州市は 128 日以上)	産前 42 日、産後 56 日
産休中の賃金	**産休前と同等の賃金**を支給	給与の 66%支給
休憩	1 日 60 分の授乳休憩を与えなければならない。子供 1 人につき 60 分ずつ増加。	1日2回それぞれ少なくとも 30 分
育児休業	**毎年 5～15 日間**(日数は地域により異なり、3 歳未満の子を持つ夫婦各自が対象) 上海市:5日間 江蘇省・浙江省:10 日間	産後 57 日目から子供が 1 歳になる日の前日まで(最長2歳まで)

中国では従来は、出産する女性従業員には出産予定日前 15 日、産後 83 日の合計 98 日の出産休暇が付与され（難産や死産、多胎児の場合は 15 日追加されます。)、日本の場合は産前 42 日、産後 56 日で合計 98 日と、日中で一致していました。2021 年の改正以降、中国では国の定める産休の 98 日間に加えて、地域と子供の数に応じた日数が追加されるようになりました。産休日数は、多くの地域で延長されており、北京市、上海市、遼寧省など 16 か所では、国が定める 98 日間に加えて、さらに 60 日間上乗せされ、計 158 日となりました。

この産休期間中は、過去 12 か月の平均給与に基づいて一定の給与を受け取る権利があります。(「女性従業員労働保護特別規定（中国語：女職工労働保護特別規定)」第８条によると、女性従業員の産休期間中の出産手当金は、すでに出産保険に加入している場合、前年度当該従業員の月平均賃金の基準に基づいて出産保険基金より支払う。出産保険に加入していない場合は、女性従業員の産休前賃金の基準に基づき使用者より支払う、とされています。)

日本では、産休（産前産後休暇）が終わった後に、子供が満１歳になるまで、(または父母共に取得する場合は１歳２か月まで、保育所に入所できない場合は最長２歳まで）育休を取得することができますが、改正前の中国では育休制度はありませんでした。2021 年の改正以降、３歳未満の子供を持つ夫婦それぞれに年間累計５～15 日間育児休暇を取得することが認められました。(地域や子供の数で育児休暇を取得できる日数は異なり、上海市では毎年５日間の育児休暇が付与されています。)

国が違えば、法律も異なりますので、産休育休以外にも妊娠中の女性従業員の扱いも異なりますので注意が必要です。

例えば、日本では妊娠中の従業員が勤務時間中に保健指導や健康診査を受けた場合、検診のために休業した時間に対する賃金の支払い(有給、無給)については会社の定めにより異なります。しかし中国では、妊娠中の従業員が勤務時間中に、検診を受けた場合はその所要時間を労働時間として取り扱うこととなっています。

その他にも、日本では妊娠中及び産後１年を経過しない女性従業員が請求した場合は時間外労働及び深夜労働をさせてはならないとなっていますが、請求がない場合は、残業させても違法にはなりません。しかし中国では、妊娠７か月以上の女性従業員に対しては時間外労働及び深夜労働が禁止されています。

仕事と子育ての両立をする女性が増える一方で、妊娠や出産が原因のトラブルが増えています。トラブルを防ぐためにも、あらかじめ法律制度を理解する必要があります。

政策・経済トピックス

【新政策動向】

■ **温室効果ガス排出量の調査を毎年実施**

１月 11 日、中国国務院は、中国国内の温室効果ガス排出量を毎年調査する方針を明らかにした。2030 年までに排出量をピークアウトさせ、2060 年までに実質ゼロにするための取り組みの一環。中国は温室効果ガスの排出量を５年ごとに国連に報告することを義務付けられているが、毎年の排出量は公表してこなかった。 最新の 2017 年のデータによると、中国の温室効果ガス排出量は 115 億 5,000 万トンで、二酸化炭素（CO２）が 80%以上、メタンガスが 11.8%を占めた。 中国はメタンガスの排出量の把握が課題で、削減の妨げになっていることを認めている。 国連に提出した文書で統計の精度を上げ国際基準に合わせるよう取り組んでいると説明した。

■ **自動運転へ道路・通信整備、2026 年まで試験**

１月 17 日、中国工業情報省は、高度な通信技術などで安全性の高い自動運転を実現する自動車「インテリジェント・コネクテッド・ビークル（ICV)」の発展に向けた試験事業を始めると発表した。2024～2026 年を試験期間と定め、道路側のインフラ整備や自動車の無線通信技術の搭載、自動運転車の交通違反の調査・判断の仕組みづくりなどに取り組む。

【経済動向】

■ **2023 年の経済・貿易類展示会、コロナ前のレベルに回復**

１月 10 日、中国国際貿易促進委員会は「中国展示会経済発展報告書 2023」を発表した。同報告書によると、中国で 2023 年開催された経済・貿易類展示会は 3,923 回と、2022 年比 117.1%増、2019 年比 10.6%増となった。展示総面積は計１億 4,100 万平方メートルで、2022 年比 153.3%増、2019 年比 8.25%増。経済・貿易類展示会の数と展示面積はいずれもコロナ前のレベルを上回り、展示会業界が全体的な回復傾向を示した。

■ **2023 年の通年 GDP は 5.2%増、目標達成**

１月 17 日、中国国家統計局が発表した 2023 年第４四半期の国内総生産（GDP）は前年比 5.2%増加し、第３四半期の 4.9%から加速した。2023 年通年の成長率は 5.2%と、中国政府が設定した 2023 年成長率目標（５%前後）を達成した。

■ **2023 年の原油処理量、過去最高**

１月 17 日、中国国家統計局によると、製油所の 2023 年の原油処理量は前年比 9.3%増加し、過去最高となった。2022 年は厳格な新型コロナ規制で需要が減少し、生産量が 20 年ぶりに減少していたが、新型コロナウイルス後の燃料需要回復を受けて、新たに稼働した製油所が生産を増やしたことが要因としてあげられる。2023 年の原油処理量は７億 3,480 万トン（日量約 1,470 万バレル）。処理量は前年比ベースで毎月増加し、夏季休暇や大型連休で車や航空機の利用が増え、７月～10 月を中心に燃料需要が高まった。

【日系・外資企業動向】

■ **ホンダ、上海に大型二輪販売の新会社**

12 月 25 日、ホンダの中国現地法人である本田技研工業（中国）投資有限公司は、中国において趣味性の高い大型二輪モデルの販売事業を行う新会社「Honda Motorcycle（Shanghai）Co., Ltd.（以下、ホンダ モーターサイクル上海)」を 2023 年 12 月末に設立したことを発表した。ホンダ モーターサイクル上海は上海市に本社を置き、2024 年４月１日に事業運営を開始する予定。中国では近年、趣味性の高い二輪車の人気が高まるとともに、二輪車の電動化も加速している。大型二輪モデルの販売事業は、これまで本田技研工業（中国）投資有限公司の一部門として運営してきたが、ホンダモーターサイクル上海として独立させることで、事業戦略・商品戦略決定のスピードを高め、市場変化の速い中国において、お客様のニーズにあった商品を迅速に提供していくことを目指す。

■　**ホテルオークラ、蘇州市に27年開業**

１月９日、ホテルオークラは、2027年に江蘇省蘇州市に「ホテルオークラ蘇州」（江蘇省蘇州市蘇州工業園区蘇州大道北、星塘街西）を開業することを発表した。上海市に隣接する江蘇省の経済的中心として発展している蘇州市に、初の「ホテルオークラ」ブランドが誕生する。オフィスや商業施設が入居する複合ビルの上層階に開業予定。日本料理や中国料理などを提供する飲食施設や、エグゼクティブラウンジ、フィットネスジム、屋内プールも用意する予定。

【人民元情報】

人民元市場レート（2023年1月19日時点）
外貨名　100日本円
中間値　4.8412人民元

【中国ビジネスワンポイントアドバイス】

退職証明書には退職理由を書くことができるか

１　今回この問題を取り上げた理由

皆様も従業員が会社を退職した際に退職証明書を出すと思います。その退職証明書に離職理由を書くことは違法かが争われた事例がありました。

これが適法になると問題の従業員を退職させる場合に「解雇をした場合は、退職証明書に今回の解雇の理由を書くことになります。おそらく再就職に影響が出るかもしれません。そうならないようにお互い話し合いで解決しませんか」と話すことができます。

実は日本でも同じようなことを外資系企業が行うことがあります。「今回弊社があなたを解雇すれば、次の就職先候補からのあなたについての問い合わせにうまく答えることができなくなります。お互いのためにも話し合いで解決しませんか」と話すことが実務上多いのです。

２　事例

Aは2008年７月14日に広州の某会社に入社し、2016年３月30日、会社はAとの労働契約を解除した。同社は2016年４月８日に退職証明書をAに提出したが、その第2条は労働契約を解除した原因として①雇用先の規則に著しく違反したこと②労働者が業務に耐えられないことの２つの理由が書かれていた。

Aは「この退職証明書は私の就職に深刻な影響を与えており、会社は内容を変えて再発行をしなければならない」と考え、2018年１月19日に労働仲裁の申立を行い、会社に退職証明書第２条を削除し、退職証明書を新たに作成するように求めた。

一審も二審とも（広州市中級人民法院（2018）粤01民終17016号）、法律（「中華人民共和国労働契約法施行条例」第二十四条）は「労働契約期間、解除または終止した契約の日付、職場、当職場での

勤務年限」を離職証明書に書くことを求めているが、離職証明書に退職原因を書くことを禁止していないため、会社は再発行する必要がないと判断し、Aの請求は退けられた。

３　実務上の対応

会社が離職証明書に書いた退職や解雇理由が事実に反することはもちろんいけませんし、再発行すべきですが、会社が書いた解除原因が客観的で事実であれば、法律規定にも違反しません。日本であれば個人情報の保護やプライバシーに非常に敏感なので、この種の問題はかなり大きく取り上げられそうですが、この点中国は大らかでして、今のところは離職理由を記載しても良いと判断される可能性があります。

ちなみに最近でも同種の事例で同様の判断が出ております（（2022）粤01民終6286号）。

ビジネス相談

香川県上海ビジネスサポーターでは、会計・税務、人事労務、経営、法律などのご相談に無料でお答えしています。お困りの際は、香川県上海ビジネスサポーターまでお気軽にご相談ください。

【相談事例のご紹介】

➢　質問

【撮影機材の販売に関するご相談】

撮影機材を中国で販売したいと考えております。想定される流通形態、販売ルートについてお教えいただけないでしょうか。

➢　回答

中国のテレビ局では撮影及び放送機材や備品等の購入は入札制度となっており参加条件として中国にある企業であること、になります。中国にある商社も入札の対象となっておりますが入札参加企業について代理店による応札が大半を占めています。限定された業域でもあることから撮影機材等扱う代理店及び商社に関する情報は少ないのが現状です。

香川県上海ビジネスサポーターの利用できるサポート内容ご案内

＜現地視察の支援＞

① 現地視察に対する企画提案・アポイント手配 ②現地視察に対するアテンド・通訳

＜ビジネス展開の支援＞

③県内企業及びその現地法人等からの依頼によるビジネス相談 ④マッチング候補企業情報の提供等（基礎調査） ⑤中国企業とのビジネスマッチング・商談機会の創出 ⑥他県共同中国セミナー開催 ⑦マッチング候補企業情報の提供等（商談に係るアポイント手配）（有料） ⑧マッチング候補企業情報の提供等（商談に係るアテンド）（有料）

＜対象外の業務＞ ビジネスを伴わない観光目的での視察、適法性が疑われるもの。公序良俗に反すると思われるような業務等。

＜利用対象地域＞上海市、江蘇省、安徽省、浙江省

＜利用申込資格＞ 香川県内に本社又は事業所を有する企業及び商工関係団体等 。香川県内に本社又は事業所を有する企業で、中国に進出している現地法人、支店、駐在員事務所

＜利用者が負担する費用＞ ①②③④⑤⑥のサービスは無料です（ただし、渡航費、宿泊費等は利用者の負担）。⑦⑧のサービスは有料です。利用申込書提出後に利用者が負担する費用を事前にお支払いいただきます。

香川県上海ビジネスサポーターの支援をご希望の場合は、以下URLからお申込みください！
https://www.pref.kagawa.lg.jp/sangyo/kaigai/03.html

～～～